

あなたの声を町政に!!

ゆざわまち

議会だより

平成21年

第94号

7月12日
発行



- ②P 町長行政報告 / 議長就任 / 表彰
- ③P 平成21年度一般会計補正予算
- ④～⑤P 常任委員会報告
- ⑥P 少子化対策特別委員会報告
- ⑦P 契約・条例・請願・発議・その他
- ⑧P 議員表決 / 議員活動日誌
- ⑨～⑮P 一般質問
- ⑯P この人に会いました / 編集後記

不動の滝(滝の沢公園)

町長行政報告



湯沢町長 上村清隆

メキシコで端を発した新型インフルエンザが瞬く間に世界各国に感染拡大したことを受け、湯沢町においても四月三十日午後五時をもって「湯沢町新型インフルエンザ対策本部」を設置し、同時にコールセンター（電話相談窓口）を開設しました。対策本部では行動計画の素案を作成し、要援護者、観光客への対応、医薬体制について、関係機関と検討を重ねてまい

りました。順次、タミフルやマスキングなどの物品についても調達を図っているところです。さて、喫緊の課題である小中学校と保育園の整備方針ですが、五月二十日、二十一日また二十九日の2回にわたり、先駆的に取り組みを行っている学校及び保育園の視察を、議会の少子化対策特別委員会と、教育委員会委員の皆様からも同行いただき、研修してまいりました。今後の湯沢町にとって望ましい教育と保育の方向性を考えるとともに、財源確保などを総合的に考慮して、6月末を目途

に基本的な方針をまとめることとしております。四月一日より全県下で「新潟県地方税徴収機構」が発足しました。南魚沼地域振興局管内では、新潟県、南魚沼市、魚沼市、十日町市、津南町、そして湯沢町で、「魚沼地域特別機動整理班」を組織し、滞納の整理困難案件解消に向けスタートしました。また、

東京事務所では、昨年度まで2名の徴収嘱託員を3名に増員し、首都圏在住の滞納者対策を強化しました。継続事業であり、交通安全施設整備事業として進めている主水奈良山線道路改良（歩道段差

解消）工事と、中央公園多目的広場整備工事（敷地造成芝生の吹き付けなど）の契約が完了しました。また、近隣のヴィクトリアタワー湯沢源泉より分湯していただき、公園整備の中に足湯施設を追加することとなり、その実施設計委託業務も発注済です。



整備中の中央公園多目的広場(レジャープール前)に足湯が出来ます

また、近隣のヴィクトリアタワー湯沢源泉より分湯していただき、公園整備の中に足湯施設を追加することとなり、その実施設計委託業務も発注済です。

議長就任



高野榮司議長がこの度北信越町村議会議長会及び中日本町村議会議長会の会長に就任されました。おめでとうございます。更なるご活躍を期待いたします。

4名の方が
新潟県町村議会議員
10年以上在職功労
表彰を受けました。



田村正幸

森下昌次

佐藤守正

田村計久

一般会計補正予算審査特別委員会審査報告

(平成21年湯沢町議会第3回定例会開会中)

委員長 今村定一

開催日及び時間：平成21年6月8日 件名：平成21年度一般会計補正予算（第2号）について
 事件の番号：議案第49号 結果：賛成全員で可決すべきものと決定

・歳入歳出それぞれ9,616万9千円を追加して総額を59億7,280万9千円とする。

歳入の主なもの

国庫支出金 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 500万円増額
県支出金 新潟県情報格差解消支援事業（三俣地区ADSL化）118万1千円、
 緊急雇用創出事業臨時特例交付事業 558万2千円増
財産収入 土地売払い収入 2,003万6千円

歳出の主なもの

情報化推進費 三俣地区ADSL化導入負担金 472万5千円。
中央保育園費 賃金 165万3千円（未満児等の入園者増）
観光費 観光宣伝費・委託料 戦略的ウェブ等情報発信事業 128万3千円（観光情報発信1名）、
 湯沢の自然満喫安心安全ガイド事業（登山道整備補助を含む2名）
都市公園費 工事請負費 1,460万円（中央公園整備増：足湯施設建設）
都市計画施設維持費 東口駅前広場トイレ改修 280万円
災害対策費 91万5千円（新型インフルエンザ対策費）
土樽小学校振興費 129万6千円（介助員：支援学級3名分）

主 な 質 疑

- ◎：1億2,923万1千円の繰越金を計上していますが、会計管理者からは5億3,284万6千円が見込まれるとの説明があり、4億円の差が生じている。今後のどのような事業に使う予定なのか。
- ▲：繰越金5億3,284万円のうち、明許繰越金、繰越金、財政調整基金を除くと約2億6千万円である。国の補正で新たに予定される交付金事業、私的には特別な財政事業がなければ財政調整基金、学校建設基金に積み立てたい。
- ◎：国民健康保険特別会計の説明では、議員協議会の席上は誤りと説明があった。先ほどの説明では過大積算と説明が異なってきた。誤りは誤りとして素直に謝罪すれば次の展開が生まれる。その真意は。
- ▲：過大積算すること事体が誤りだと理解している。
- ◎：緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業の観光宣伝費で、「湯沢の自然満喫安心安全ガイド事業2名分の事業」の内容を聞かせて欲しい。
- ▲：100kmもある登山道の管理は職員では管理できない。この交付金事業を利用して夏場の登山道の巡視・整備・管理等を行い、希望により初心者の登山ガイドも考えている。また、冬シーズンのガイドも入れたい。
- ◎：緊急雇用創出事業の観光事業のうち、戦略的ウェブ等情報の発信事業に今回1名とあるが事業内容は。
- ▲：緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業で、100%補助を使い、インターネットを利用した最新の観光情報を発信する事業である。新潟県の「うるおい新潟」、イベントバンク、メールマガジン、ブログ等へ毎日湯沢の最新観光情報を登録するため1名を6ヶ月認められた。

21.6 平成21年度 特別会計補正予算

平成21年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

賛成多数で可決

既定の歳入歳出予算にそれぞれ1,768万3千円を減額し、予算総額をそれぞれ10億6,731万7千円とするもの。当初予算の歳入において国庫支出金の療養給付費負担金に大きな計算の誤り（過大見積もり）があり、かつ繰越金が大幅に減る見込みになったことなどによる、大幅な歳入予算不足が見込まれることになった。そのため国保税の増額で1,548万1千円、一般会計からの繰り入れ5,690万5千円、基金取り崩しで3,500万円、合計1億738万6千円を補填するもの。

総務文教常任委員会報告

開会中の委員会審査

平成21年6月10日

議案第42号

湯沢町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

審査の結果

「賛成全員で可決すべきものと決定」

大きな制度改正は無かったが、昨年と同率で課税すると、医療一般で4917万円、支援一般で126万円、介護一般で300万円不足することとなる。国保会計の運営維持のため、医療一般の税率を所得割で前年より1.7%上げ5.6%とし、均等割を7500円上げ2万4300円、平等割を3000円上げ1万6200円とする。支援一般では所得割を0.24%下げ1.49%、均等割を600円下げ9000円とする。介護一般では所得割を0.11%上げ1.25%、均等割を3000円上げ1万8000円とした税率構成にした結果、一人当たりの負担額は、医療、支援、介護一般分合計で9万3929円となり前年よ

り2万3300円の増額となる。

主な質疑

提出された資料の内容を確認する質問が多数あった。

請願第7号

「30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率2分の1復元をはじめとする教育予算」の充実を求める請願

審査の結果

「賛成全員で採択すべきものと決定」

豊かで行き届いた教育を実現するため30人以下学級の実現。読書、健康、食教育の充実等地域に根差した教育の推進などの教育課題に対応するための通称「義務標準法」の改正。実態を考慮した教員加配。義務教育国庫負担制度を堅持し、負担割合を3分の1から2分の1にすることを求める意見書を国に提出することを求める新潟県教職員組合南魚沼支部からの請願。

主な質疑

「30人以下学級実現の請願は全国的なものか、地

域的な運動か。

A: 全国斉の運動である。今回6回目の請願であるが、実現するまで請願の提出を続ける予定である。

陳情第2号

「非核日本宣言」を求める意見書採択についての陳情

審査の結果

「賛成全員で採択すべきものと決定」

原水爆禁止新潟県協議会からの陳情であり、「核兵器根絶の提唱、促進」と「非核3原則の厳守」を国連総会や国会などで宣言し、非核日本宣言として各国政府に通知し、核兵器の無い世界のための共同の努力を呼びかける意見書採択を求める陳情。

産業建設常任委員会報告

閉会中の委員会調査

平成21年5月28日

1 湯沢町スキー場振興協議会との意見交換会

冬季産業の入り込み状況は大変厳しい。平成13年度対比52.8%、対前年比91.



スキー場協議会との懇談会(5/28)

04%の落ち込みと、現在各事業所の取り組みについての報告を受け、現状と今後について懇談しました。

ETC効果を期待したが、多くのスキー場は期間に間に合わなかった。春スキーについても効果はあまりなかった。特に平日が悪い。

遠距離の志賀などは120から130%と効果が出ている。駐車場の無料化をしたが収入減による影響がある。スキー場が町から借りている土地の借地料を減額してほしいとの要望があったが議会としては請願を採択した。他の借地料との関係で難

しい問題がある。

湯沢駅のリニューアルに際し、改札正面にスキー場の案内看板の設置を要望していただくとした。

暫定2年間の高速料金の上、日曜日10000円について継続できるように議会としても活動していく。

燃料の軽油税の減免措置の延長について、3年後に廃止される。国に措置の制度見直しの要望をしていく。

観光協会の補助金の増額を求めることについては、町の財政が厳しい状況にあるため難しい。

スキー場経営が厳しい状況にあるが料金体系や、リフト券の共通化など斬新な取り組みで業界が競争、協力していくことが望まれる。

開会中の委員会審査

平成21年6月10日

議案第43号

湯沢町駐車場条例の全部を改正する条例の制定について

審査の結果

「賛成全員で可決すべきものと決定」

条例が制定されて40年以

上が経過し、現在の状況に
適さないため料金体系、係員
の配置等抜本的に見直すも
ので、冬期間を除き駐車料
金を無料とする。

主な質疑

- ◎ お客様が優先となるよ
う取締りをしてほしい
- ◎ 周知徹底する。放置車
両についても随時パトロー
ルする。
- ◎ 有料期間は
- ◎ 12月第2週から4月第
1週を目安にしたい
- ◎ 無料にした場合の收支
は
- ◎ 収入670万が410万
くらいに減収する。支出は
かわらない

陳情第1号

最低賃金の引き上げと中
小企業対策の拡充を求める
陳情

審査の結果

「賛成少数で不採択すべき
ものと決定」

最低賃金を全国一律に時
給1000円に引き上げるこ
とは、中小企業を苦しめる。
現在の状況に合わないとの
意見が大勢でした。

厚生福祉常任委員会報告

閉会中の委員会調査

- 平成21年5月25日
1 新型インフルエンザ対
策について

日本全体の発生状況、湯
沢町の対策会議の開催状況
湯沢町のコールセンターの設
置と相談状況、専決処分
による対策費の内容、対策行
動計画などについての説明が
あり、質疑を行った。

- 2 湯沢町ファミリー健康
プランの中間報告につい
て

健康プラン推進の取り組
みとその成果、今後の方向に
ついての説明があり、質疑を
行った。

閉会中の委員会審査

平成21年6月10日

議案第50号

国民健康保険特別会計補
正予算(第1号)

審査の結果
「賛成多数で可決すべきも
のと決定」

既定の歳出歳入予算から
それぞれ1768万3千円を
減額し、予算総額をそれぞ

れ10億6731万7千円とす
るもの。

当初予算の歳入において
国庫支出金の療養給付費負
担金に大きな計算の誤りへ過
大見積もりがあり、かつ繰
越金が大幅に減る見込みに
なったことなどによる大幅な
歳入予算不足が見込まれる
ことになった。そのため国
保税の増額で1548万1千
円、一般会計からの繰入れで
5690万5千円、基金取り
崩しで3500万円、合計1
億738万6千円を補填す
るもの。

主な質疑

- ◎ なぜこのような計算誤
りをおかしたのか。
- ◎ 後期高齢者医療制度の
発足という大きな制度の
変化があったこと、その
ために国からの交付金な
どの金額の把握が遅れた
ことが重なったこと、よう
な誤りをおかしてしまっ
た。
- ◎ 前年に国保税を大幅に
下げたのは、見直しを誤
ったからではないのか。
- ◎ 昨年度、前期高齢者交
付金という新たな交付金

で1億7500万円もの歳
入があったので、国保税を二
気に2万円(一人当たり)
も下げてしまったのだが、
今考えれば引き下げ幅を
最小限に抑えて税の平準
化を行うべきであった。

- ◎ 責任はどうか取るのか。
- ◎ 制度が変わることによ
る国からの情報の把握漏
れがあったりして混乱し
たことにもよるので、間違
いと言いきれるかどうか問
題である。しかし町民に
不信任を抱かせてしまっ
たのは事実なので、責任の所
在を明らかにし、広報の号
外を発行するなど町民
にお詫びをしなければな
らない。課長と担当者には
厳重注意、または訓告な
どを考える。
- ◎ もし計算の誤りがなか
ったとしたら、今年の保険
税はどうなつたか。
- ◎ 昨年度の大幅減税が大
きく影響しているので、計
算誤りが無くても保険税
は上げざるを得ない状況
になっていただろう。
- ◎ 課税通知書を発送する
前に、町民にはお詫びを
してほしい。
- ◎ そうしたい。
- ◎ 「国保計算ミス、穴埋め

に増税」と見出しにある
N紙の報道は問題である。
これでは計算ミスが増税の
原因であるかのように町
民には受け止められてし
まう。N紙に対する何ら
かの申し入れをすべきであ
る。

- ◎ 何らかの方法を考える。
- ◎ 基金はどれ位を用意し
ておきたいのか。
- ◎ 医療費の支払月額の3
ヶ月分くらいは欲しい。毎
月3〜4千万円くらい支
出しているので、少なくと
も1億円は必要である。こ
れで基金残高は5千万円
ほどになってしまつので、
少しでも早く1億円にし
たい。



委員会風景(6/10)

少子化対策特別委員会報告

閉会中の委員会調査

平成21年4月20日
1 文教施設整備検討会の進捗状況について

説明を求め、委員長(佐久間副町長)より、小学校の整備統合と中学校の建て替え、保育園の整備廃合方針、事業に伴う財政計画、の素案の作成を6月末を目途にまとめて、議会に諮った後に町民説明会を予定したい。

アンケートについて

集計資料を基に説明を受けた。小学校の統合についてやむを得ない、段階的にを含め約7割の方が賛成を示しているが、遠距離通学や安全確保の観点での意見が多い

長期財政計画について

見込み表に基づき説明を受けた。

耐震調査について

学校関係で耐震補強工事に必要とされる概算経費は2億8000万円となるが、関連する検討結果を踏まえ早期に説明に入りたい。保育園施設については、今後の方向を見定めて対応したい

との説明があった。

2 視察研修について

委員会としては、文教施設整備検討会の視察計画に併せ参加することとし、必要に応じて別途に計画をすることとした。

視察研修報告

今回の視察は文教施設整備検討会の計画により、中学校の建て替えに併せた保育園からの環境整備の素案作成を視野に、先進地とされる小中一貫教育校と統合保育園についての調査、研究を目的とした視察研修に参加しました。

1、視察研修の日時、研修先

平成21年5月20日(水)

神奈川県川崎市 はるひ野

小中学校 小中連携教育

「小学校、中学校9年間を通じて人間形成を実現することを基本理念」とし、4

3 2の節に分け前期4

年間は小学校の学級担任制を維持し、中期3年間は中1ギャップ解消のための学級

担任制と教科担任制を併用、後期2年間は教科教室移動性を活用し、指導要領に準拠した9年間の完結を目指した実践指導をしている。

平成21年5月21日(木)

東京都品川区 日野学園

特区による小中一貫教育

品川区は教育特区の認定を受け、4

3 2の節に分け小中一貫教育要領を整備し、「社会の二員として必要な教養、自らの人生観を構築する基礎の定着や均一性、

「平等性重視の教育から、個々の個性、能力を伸ばす柔軟な教育への転換」、等を基本理念とし、副教科書の作成や「市民科」を構築し、経済体験学習や将来設計学習を組み入れるなど実践指導をしている。

「英語科」は小学校1年生より組むなど、区独自でも教員採用を行っている。

平成21年5月29日(金)

富山県富山市 市立芝園小

中学校 小中一貫的連携教育

都市中心部のドーナツ現象の進行により周辺4校の小学校が統合し、建設場所を中学校校舎の敷地に決定したことから、新校舎を小中学校一体型校舎として平成20年に新設した。

富山県朝日町 町立いちご保育園 統合での新設保育園

いちご保育園は19年懇話会より子育て支援のあり方

についての提案があり、併せて統合でない新しい施設建設の提案がされ、3つの園が廃

止され21年に新設保育園として開設された。平成12年には、地区1箇所12園あったものが統廃合を繰り返し、現在は5保育園を開園している。

送迎バスは停留所の安全が確保出来ないことや、登園時間が決まっていないことから自己送迎で対応している。

また、入所は区割りをとっているが、利用者の選択制を残している。
二丁目に合わせて、朝7時〜夜9時まで延長保育を実施している。

小学校と隣接させ、周辺との調和・一体感がある。

平成21年5月29日(金)

富山県富山市 市立芝園小

中学校 小中一貫的連携教育

都市中心部のドーナツ現象の進行により周辺4校の小学校が統合し、建設場所を中学校校舎の敷地に決定したことから、新校舎を小中学校一体型校舎として平成20年に新設した。

富山県朝日町 町立いちご保育園 統合での新設保育園

いちご保育園は19年懇話会より子育て支援のあり方

についての提案があり、併せて統合でない新しい施設建設の提案がされ、3つの園が廃

止され21年に新設保育園として開設された。平成12年には、地区1箇所12園あったものが統廃合を繰り返し、現在は5保育園を開園している。

送迎バスは停留所の安全が確保出来ないことや、登園時間が決まっていないことから自己送迎で対応している。

また、入所は区割りをとっているが、利用者の選択制を残している。
二丁目に合わせて、朝7時〜夜9時まで延長保育を実施している。

成長段階にあった要領を整備し実践指導をしていることや、運動会、学習発表会、文化祭、入学式などの学校行事を合同で行っており、異学年交流施設(図書室と学習スペース、ランチルーム、音楽ステージ等)や、地域に開かれた地域交流施設が工夫されている。学校は、いずれもPFI事業で建設、運営されている。

感想として
視察先は、いずれも社会環境の変化や少子化に伴う教育環境が大きく変わることに、学校改革の動機づけや、きょうかけづくりに必要な条件が整っていたとの思いがある。湯沢中学校が開校した50年前には1学年の生徒数が250人を数えたが、現在は3分の1から4分の1に近い生徒数となっている。

中学校の建て替えに併せて、将来の教育環境の整備を能動的に捉えるのか否かは、今後の学校教育全般に渡り、その係わり方に大きく影響を与えることが考えられる

ことから、教育行政のあり方とともに町民を含めた議論が急がれている。

契約、条例、 請願、陳情関係

平成21年第3回定例会

契約

食器洗浄器、真空冷却機
購入契約の締結について

賛成全員 可決

湯沢町公共下水道浄化セ
ンターの再構築工事委託
に関する協定について

賛成多数 可決

湯沢町特定環境保全公共
下水道浅貝浄化センター
の再構築工事委託に関す
る協定について

賛成多数 可決

条例

湯沢町国民健康保険税条
例の一部を改正する条例
の制定について

賛成多数 可決

湯沢町駐車場条例の全部
を改正する条例の制定に
ついて

賛成全員 可決

請願

30人以下学級の実現、義
務教育費国庫負担制度の

国庫負担率2分の1還元
をはじめとする教育予算
の充実を求める請願

賛成全員 採択

陳情

「非核日本宣言」を求め
る意見書採択についての
陳情

賛成全員 採択

発議

30人以下学級の実現、義
務教育費国庫負担制度の
国庫負担率2分の1還元
をはじめとする教育予算
の充実を求める請願

賛成全員 可決

「非核日本宣言」を求め
る意見書採択についての
陳情

賛成全員 可決

その他

土地の売却について

賛成全員 可決

魚沼地域胃集団検診協議
会規約の変更について

賛成全員 可決
平成20年度一般会計繰越
明許費繰越計算書の報告
について

賛成全員 承認

平成20年度各会計収支見
込額の報告について

賛成全員 承認

湯沢町監査委員の選任に
ついて

賛成全員 同意

腰越健一氏 新任

任期 平成21年7月19日

より4カ年

湯沢町固定資産評価審査
委員会委員の選任につい
て

賛成全員 同意

森下栄二氏 再任

任期 平成21年7月1日

より3カ年

人権擁護委員候補者の推
薦について

賛成全員 同意

関 繁氏 新任

駒形虎次郎氏 再任

賛成全員 同意

臨時議会
開催期日
平成21年5月28日

契約

損害賠償契約の専決処分
の報告について

賛成全員 承認

条例

湯沢町税条例の一部を改
正する条例の専決処分の
報告について

賛成全員 承認

湯沢町国民健康保険税条
例の一部を改正する条例
の専決処分の報告につい
て

賛成全員 承認

湯沢町常勤特別職の職員
に対する給与条例の一部
を改正する条例の制定に
ついて

賛成全員 可決

湯沢町教育長の給与、勤
務時間その他の勤務条件
に関する条例の一部を改
正する条例の制定につい
て

賛成全員 可決

湯沢町職員の給与に関する
条例の一部を改正する
条例の制定について

賛成全員 可決

発議

湯沢町議会議員の議員報
酬及び費用弁償に関する
条例の一部を改正する条
例の制定について

賛成全員 可決

その他

平成20年度一般会計補正
予算(第10号)の専決処
分の報告について

賛成全員 承認

平成20年度介護保険特別
会計補正予算(第4号)
の専決処分の報告につい
て

賛成全員 承認

平成20年度後期高齢者医
療特別会計補正予算(第
3号)の専決処分の報告
について

賛成全員 承認

平成20年度国民健康保険
特別会計補正予算(第4
号)の専決処分の報告に
ついて

賛成全員 承認

平成21年度一般会計補正
予算(第1号)の専決処
分の報告について

賛成全員 承認



議員表決結果報告 21年5月臨時議会・6月定例議会

・採決結果の記載方法（可 = 賛成多数で可決・採択等の場合：否 = 賛成少数で否決・不採択等の場合）
 ・表決結果の記載方法（議員個々の賛否：賛成 = ・反対 = ×・欠席 = 欠・除斥 = 除）：議長は採決に参加できません

提出者	議案名	採決結果	南雲正	南雲和夫	今村定一	田村正幸	田村計久	森下昌次	佐藤守正	柿崎直治	半澤利貞	師田保	
町長提出	湯沢町税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について	可											
	湯沢町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告について	可											
	平成20年度一般会計補正予算（第10号）の専決処分の報告について	可											
	平成20年度介護保険特別会計補正予算（第4号）の専決処分の報告について	可											
	平成20年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）の専決処分の報告について	可											
	平成20年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）の専決処分の報告について	可											
	平成21年度一般会計補正予算（第1号）の専決処分の報告について	可											
	湯沢町常勤特別職の職員に対する給与条例の一部を改正する条例の制定について	可											
	湯沢町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可											
	湯沢町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可											
	湯沢町監査委員の選任について	可											
	湯沢町固定資産評価審査委員会委員の選任について	可											
	人権擁護委員候補者の推薦について	可											
	6月定例会	魚沼地域胃腸病検診協議会規約の変更について	可										
湯沢町公共下水道湯沢浄化センターの再構築工事委託に関する協定について		可					×		×		×		
湯沢町特定環境保全公共下水道浅貝浄化センターの再構築工事委託に関する協定について		可					×		×		×		
食器洗浄機、真空冷却機購入契約の締結について		可											
土地の売却について		可											
湯沢町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について		可								×			
湯沢町駐車場条例の全部を改正する条例の制定について		可											
平成21年度一般会計補正予算（第2号）について		可											
平成21年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について		可									×		
6月定例会		30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率2分の1復元をはじめとする教育予算の充実を求める請願	可										
	最低賃金引き上げと中小企業対策の拡充を求める陳情	否	×		×	×	×	×		×	×	×	
	「非核日本宣言」を求める意見書採択についての陳情	可											
請願等	湯沢町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可											
	30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率2分の1復元をはじめとする教育予算の充実を求める意見書	可											
議会提出	「非核日本宣言」を求める意見書	可											

議会活動日誌

- 3月
- 9日 / 第1回定例会（会期7日間）
 - 23日 / 条例案件等32件 予算8件 補正案件6件 請願陳情6件 発議3件 代表質問3名 一般質問7名 会期中委員会等
 - 24日 / 第2回総務文教常任委員会
 - 24日 / 第2回厚生福祉常任委員会
 - 30日 / 第2回産業建設常任委員会
 - 4月
 - 30日 / 小学校卒業式
 - 24日 / 小学校入学式
 - 6日 / 湯沢中学校入学式
 - 7日 / 小学校入学式
 - 7日 / 第6回議会広報常任委員会
 - 13日 / 第7回議会広報常任委員会
 - 13日 / 第3回議会全員協議会
 - 20日 / 第3回産業建設常任委員会
 - 20日 / 第2回少子化対策特別委員会
 - 27日 / 南魚沼経済セミナー
 - 5月
 - 8日 / 上越新幹線活性化同盟会総会
 - 12日 / 兵庫県播磨町視察来町
 - 14日 / 鹿児島県南さつま市視察来町
 - 17日 / 消防演習（湯沢・神立・土樽）
 - 18日 / 湯沢町精神障がい者家族会定期総会
 - 19日 / 南魚沼地域土地開発公社監査
 - 19日 / 全国議長・副議長研修会
 - 20日 / 少子化対策特別委員会視察研修
 - 22日 / 新潟県特別豪雪地帯市町村議会協議会総会
 - 22日 / 南魚沼シルバー人材センター総会
 - 24日 / 消防演習（三国・三保）
 - 25日 / 第3回厚生福祉常任委員会
 - 26日 / 第4回議会運営委員会
 - 28日 / 第2回臨時議会
 - 28日 / 条例案件等7件 補正予算5件
 - 28日 / 第4回議会全員協議会
 - 28日 / 第4回産業建設常任委員会
 - 29日 / 少子化対策特別委員会視察研修
 - 29日 / 一般国道353号線改良整備促進期成同盟会監査
 - 29日 / 上越魚沼地域快速道路「十日町・六日町間」整備促進連絡協議会総会
 - 6月
 - 1日 / 南魚沼地域土地開発公社理事会
 - 4日 / 第5回議会運営委員会
 - 4日 / 第8回議会広報常任委員会
 - 5日 / 第5回議会全員協議会



田村 計久

町長は次期に立候補するの

質問

湯沢町は厳しい経済状況の中にある。町民の多くは町の将来像が見えず不安に思っている。

町の長期財政計画を見ても今後も財政にゆとりはない。南魚沼市に対する負担金も施設の建設計画が続き今後さらに増えることや、湯沢中学校の建設、小学校の統合による校舎の新設など課題は多い。

しかし、町民に対し少しでも夢と希望を持ってもらうための努力と姿勢を示すことが必要であり、今まさにその手腕が問われている。町長の任期は12月であるが次期について町長の考えを伺う。

町長答弁

財政難の中、行財政改革に取り組んできたが、多くの課題がある。後援会とも相談し、この難局をのりきるための努力をしたい。観光産業の安定と、新たな産業の誘致など職員一体となって取り組む。次期について立候補したい。

美術館建設について

質問

13回519点の童画を抱え、いまだに美術館の建設が検討されていない。基金1億500万円の予算で童画の町湯沢の核として、町づくりを進めるためにも建設すべきと考える。大きな建物はいらぬ。个性的で今後でも続く全国童画展の殿堂として、これまでの参加者の

こころのよりどころとなり、町民に強く文化を意識してもらうためにも建設すべきである。

町長答弁

財政の問題と建設場所や町民の考えも聞き、川上四郎童画展の火を消さないように取り組むが、今はその状況にない。

町有遊休地について

質問

ノリタ跡地購入費用他約14億円、上中子宅地分譲地域購入費他10億円。大きな予算を投入したがまったく利用されていない。町民有識者など知恵を結集して取り組むべきで、条件整備をするために企業誘致のための減免措置を含め、条例化する必要があると思うが

どうか。

町長答弁

町民の夢を買った。これらの土地については大きな課題と考えるが、職員の中でも問題意識が低いように思う。ノリタ跡地については引き続き誘致をすすめるが、中子の宅地を誘致企業に利用してもらうのが理想と思う。

あわせて町民有識者のご意見もいただきたい。

バイオマススタウン構想について

質問

バイオマススタウン構想の取り組みは早かったが、いまだその実態が見えない。全国209自治体、県内9市2町それぞれ取り組みがされている。湯沢町は今後どの

ように進めようとしているのか。

町長答弁

バイオマススタウン構想の発表は早かったが、現在さらにその内容を検討、勉強している。生ごみの堆肥化については、強く進めるために視察も考え、皆さんにも検討してもらう。今後はスピードを上げて取り組みを進める。



遊休地の有効活用を促進せよ(中子分譲地)

中学校の建設、統合による小学校校舎の新設、町有遊休地などの課題に対してどう考えているか

一般

質問

質問



半澤利貞

新幹線の定期券割引を!!

を挙げて申し入れをすべきと考えます。

高速道路は一律千円になったが、JRは対応していないし、町も動いていない。朝の始発列車は空気を運んでいるだけである。

新潟方面にはSキップはあるが東京方面には無い。ガールスキー場が下山コースを造る計画があるようだが、この際Sキップや定期券の格安の商品を造ってもらえば、通勤も可能である。学生も通学できる。定住も可能となり人口増にも繋り活性化となる。町長の考えを伺います。

町長答弁

高速道路一律千円の実行が遅れ残念だった。時限立法であり継続してもらおうべく佐藤信秋先生にも話をした。県議からも指導を受けている。

新幹線Sキップ定期券についても引き続き要望して行く。

魚野川右岸に川の駅を!

質問

魚野川右岸に川の駅を造りたい!!と言つ事で国交省からの資料も頂き、委員会でも取り組もうと言つ事になっている。

五月の連休の賑わいは大変なものであった。

親水護岸を伸ばして、楽町交差点迄繋げば(高速の下をくぐり魚野川に橋を架ける)素足で水と遊べる。湯沢の自然を生かした湯沢らしい開発が出来る。

地ビールやいちご園も生きるし、立柄山の麓には、きれいな水もありクレソンが自生していたり、ホタルやワサビの育成も可能と思われる。川沿に機関車トーマスも走らせられる。

ロケーションも抜群であります。

長岡の森民夫市長、みなかみ町の鈴木町長も推進メンバーであり、我が町も多少の負担金を出しても参画すべきと

考えるが町長の考えを伺います。

町長答弁

湯沢町にとつて素晴らしい話であると思うが、早期に出来る事業と思えないが、町の長期計画の中に入れてもらって取り組めればと思つている。

質問

当町には、湯沢砂防もあるし業者も仕事が無い。積極的に取り組むべきと考える。

答弁

国土交通省に問い合わせて取り組めます。

質問

岡村貢翁・南雲喜之七翁の努力により上越線が昭和六年九月開通、湯沢町はスキー観光で発展して参りました。

新幹線の開通と併せて更に発展して参りましたが、雨後の筍ほど各地にスキー場が開設され、高所スキー場等の開発や、若者のスキー離れで、このところ低迷が続いている現状であります。

ガールスキー場も鳴物入りで開発され、バラ色の計画でオープンし、一万円あれば東京を往復し、更にリフト乗り放題!!温浴施設もある。

共存共栄といいながらそうした形が見えて来ない。

以前にも定期券を格安にと質問しましたが、町長は逢つ度に入れているとの答弁でしたが、民営化されたとは言え大きな組織ですので、町



魚野川右岸に川の駅を誘致してはどうか(立柄橋下穴沢河川公園)



佐藤 守正

町の総合計画の作成は 多くの町民の参加と議会の充分な審議を経て

質問

「総合計画」は十年間の「町の全ての施策を管理する計画書」である。今次計画は来年で満了するので、次期の計画を来年度中に作成せねばならないが、策定作業の手順はどのように考えているか。

町長答弁

今年の九月頃から作業を始めた。公募を含んだ審議会委員および町職員による作業部会を立ち上げる。また今年度中に「町への要望」という形で町民の皆さんからアンケートを頂く予定である。

質問

公募の審議会委員も入れるつもりか。

町長答弁

委員の公募は行う。

質問

町民アンケートの集め方についての注文がある。計画を策定するに際しての最初の作業は、その期間中に町が取り組むべき事業の具体的な内容を役場の実務担当者がまず定めることだ。その素案を策定委員会や審議会などの議を経て原案とし、それを「広報ゆざわ」などに載せて町民の意見を求めてほしい。つまり漠然と「町への要望」を聞くという従来のアンケートのやり方ではなく、作成途中の原案を町民に示して、それに対する意見を求めるべきである。それが町民参加である。

町長答弁

また議会には計画の目標の部分しか提案しないというのが従来のやり方だったが、事業計画の部分も含めてその全体を議会の審議の対象にしてほしい。

湯沢町のあるべき姿と具体的な施策について、町民やマンション住民にアンケート調査を行ったりしながら策定したい。また原案策定前にも新聞折り込み、ホームページなどを利用したパブリックコメントを実施し、多くの皆さんの意見を取り入れる中で、向こう十年を見据えた総合計画を策

定したい。マンション定住者の方からも審議会委員になっていただいで、様々な角度からご意見を頂けるようにしたい。

もちろん議会にも事業内容についても審議していただく。

質問

総合計画はその全体を議会の議決事項にすべきと考えるが、いかがか。

町長答弁

自治法第二條四項には基本構想（目標の部分）の議決でよしとされているので、そこにとどめたいと考えている。ただし基本計画は基本構想に基づいて作成するものであり、基本計画についても議会の皆さんのご意見

佐藤発言

自治法九十六条には、議会が議決すべき事件を十五項目にわたって列挙しているが、それ以外の事件も条例で定めて議決事項にできる旨定められている。

もし議会への提案が目標のみで、計画の前身にまで及ばないような提案の仕方であるならば、基本計画の全体を議決事項にすべしとする条例を議員発議で提案するつもりである。



一般質問



南雲 正

JRとの連携、協力による 観光振興と町活性化を。

高速道ETC割引効果は5月連休以後あまり見えてこない。国内旅行実態調査では、バブル時の「みんなで車で遊びに行こう」という感覚は着実に薄れてきているという。2014年北陸新幹線開業に対応するためJRではガラ湯沢の再開発や越後湯沢駅の活性化が計画されているようである。今後はJRを利用する観光客の受け入れ体制の充実が必要である。

質問

町長は就任以来、知事との約束で、県が湯沢駅に新潟県の表玄関にふさわしいインフォメーションセンターをつくり湯沢駅の活性化を図るといって続けてきたが、いつの間にか隣市との広域観光案内所にすり変わっている。観光にとって最も重要なインフォメーション機能の低下が続く中、新潟県に頼るといつ実現不可能なことに

何時までも固執せず、JRが計画する湯沢駅の活性化計画に協力支援することで、アウトレット等駅構内での観光客の抱え込みなど、町の発展の阻害となるような計画には変更を求めるところも出る。更に「びゅう」と一緒に湯沢観光案内組織やその中に新潟県も取り込み不足するスキー場の案内看板等も整備し、JRと体になったインフォメーション機能を充実させることが町の観光振興策にとっては得策であると考え、町長の考えを伺う。

町長答弁

広域観光情報センターは小粒ではあるが、人員を配置した。今冬は県が外国語の出来るスタッフを配置してくれる。湯沢町観光文化検定の合格者の観光ガイドについては主催者と以前から協議している。湯沢駅の改良についてはJR東日本の副社長、常務クラス

一般質問

が数回私に説明に来ていて、私もJR本社に伺っている。新潟県、JRとよく協議、協力しながら進めたい。

質問

全国JR6社による新潟デスティネーションキャンペーンが近づき、つまさきうしり新潟」をテーマに各地で様々な計画が進められ、駅から出た後の二次交通を企画しているところが優位に立っている。夏場だけの観光周遊バス、ゆうゆう号」の運行をこの期間中も行い、全国に誇れる紅葉の湯沢の美しさと知られていない晩秋の湯沢をPRし、次への足がかりとすべきであると考え、町長の考えを伺う。

町長答弁

「ゆうゆう号」は利用客が非常に少なく、平成17年から大源太方面への路線は運行していない。観光圏事業で二次交通に配慮し

た着地型旅行商品を地元で企画した商品の販売を期待している。

産業観光課長答弁

「ゆうゆう号」の運行は、現在路線認定、道路の安全、料金、予算問題等を考えて、前向きに南越後観光と協議している。

がん治療施設問題に 翻弄された遊休町有 地活用の進捗状況は

質問

3月29日の広報でがん治療施設誘致の断念の経緯を知らせているが、提案者の虚言のみを信じ、明確な反省もなく、平成19年10月16日の町民懇談会で発表しているのにも係わらず、最初の出会いは平成19年11月としている。任期6ヶ月余りの中で、この土地の有効活用の進捗状況を伺いたい。

町長答弁

現時点ではこの計画を断念した。残り6ヶ月を念頭に鋭意努力しているが、この場では動きはないと言っておく。日程に関しては私自身が手帳に正確に記していないから、たことが間違いの元と思う。

新教育長の認識する、 湯沢の教育の重要課題とその対応は。

質問

新潟県幹部が押ししの教育の専門家という触れ込みで、県の定年退職を待つて就任した教育長は、本人都合に合わせた湯沢の教育長不在の6ヶ月をどう穴埋めし、町民の期待する即戦力として湯沢の教育の課題をどう認識され、どのような対応を考えておられるのか、具体的に示して欲しい。また湯沢の子供達が湯沢で育つたことを誇りにもてる教育の実践として、湯沢町観光文化検定」を教育特区等を活用し、授業に取り入れられないか伺いたい。

教育長答弁

少子化と町内の小中学校の老朽化を踏まえ、県内外に誇れる将来を展望した特色ある教育の実現が緊急の課題である。現在副町長を委員長にした文教施設整備検討委員会の結果を踏まえて取り組みたい。教育は国、県、町教育委員会が所管の学校を指揮監督し、授業の中身、カリキュラムは学習指導要項に基づいており、難しいが、50年、100年を見通した教育を頭に入れながら検討していかなければならないと思っている。



田村 正幸

湯沢町は国際社会に対応できる人材育成と異文化の理解、国際的な汎用語である英語力の向上、国際間の町民交流による地域の活性化を目的として国際姉妹都市提携を目指している。

このことを前提として、平成16年度から湯沢中学生をアメリカ・ユタ州ソルトレイク郡マグナへ派遣し、17年度からはマグナから生徒の受け入れを実施している。相互交流も5年経過したが、今後の方向性について伺います。

質問

学生の派遣事業報告会を見ると、すべての湯沢中学生徒に経験させてやりたいと思う。

この事業は大きな成果を上げている一方で、経済的なことや相互受け入れが出

来なくて、行きたくとも応募できない生徒がいるのではないかと。教育的格差があつてはならないし、機会は公平でなければならぬ。

これを解消するために、奨学金制度やボランティアのホストファミリー募集などの考えはないか伺います。

町長答弁

多くの中学生に経験させてやりたい気持ちは同じです。

ホームステイによる交流を進めているがマグナでの受け入れは最大16世帯程度で、一世帯に2人としても25、6人が限度で、受け入れを増やせない。これ以上はホテル滞在になる。費用が増大し、観光的な要素が強くなつて本来のマグナとの異文化交流が進まない。

中学生の国際交流事業と姉妹都市提携について

現在のところ奨学金制度などの考えはないが、16年から始まった事業の見直しを言われていることも含めて検討してゆきたい。事業は継続する。

質問

姉妹都市提携を前提に、中学生の教育交流が始まつて5年が経過した。しかし民間の交流までは至っていない。そのために、国際姉妹都市提携という機運が町民に高まつていない。これまでの経緯を考えると、自治体としての信義、責任、体面から交流をさらに深めて提携を目指すのがよいと思うが考えを伺います。

町長答弁

現在の状況ではすぐには行かないが、今後ホームステイによる教育交流を続

けて行き、町民の機運が高まつてから姉妹都市提携を考えてまいりたい。

教育交流以外の交流について、過去にマグナとも何度か話し合った。マグナは

住宅地区で産業は銅山以外にほとんどないことから進まなかった。

今後検討する中で必要に応じて、国際交流協会の設置なども考えていきたい。



マグナとの国際交流事業に奨学金制度等を設立できないか
(昨年のマグナとの交流風景)

一

般

質

問



柿崎直治

行財政改革プランの 早期取組について

湯沢町の21年度一般会計予算は三億九千万からの起債を含めた財源で編成している。中でも一般会計債にあたる臨時財政対策費は二億五千万で起債の大半を占め、町の財政状況はかつてない深刻な事態となっている。先般の資料でも平成24年度以降は経常的収支も赤字となることが予測されており、今後このような収支不足の状態が続くなら財政調整基金も使い果たし、近い将来ゼロになることも充分予測できる。このような財政状況の中で今こそ早急かつ抜本的な行財政改革プランに取り組み、健全財政の構築を図るべきではないかと考える。そこで以下について質問しますので、町長の考えをお答えいただきたい。

質問

町の現在の財政状況は

町長答弁

歳入の71%を占める町税が平成20年から21年度にかけましては二億四千二百万円という大幅な落ち込みを示しており、今後とも減収が確実になっていく中で歳出を見れば、南魚沼市への業務委託費の増大、町の事業としては、下水道処理施設の改修、中学校の建て替え、小学校、保育所の統合問題など大規模な事業が検討されているところであり、この現状を考えれば来年以降ますます厳しい財政運営を強いられると考えているところであります。

質問

行財政改革の基本方針と

一般

質問

質問

プランをどのように考えているか。

町長答弁

基本方針は厳しい財政状況を背景に地方分権の推進が求められている中、自己決定、自己責任の下で真に行政として対応してゆかなければなりません。政策、課題等に適切に対処するため、簡素で効率的な組織を目指して行財政政策を推進してゆくことが必要と考えております。

具体的には、3年間で5億円削減の再検討、施設が統合された場合の定員管理の適正化、給与の適正化と特殊勤務手当の廃止、組織機構の見直し、事業の民間委託の推進、町税収納率の向上、受益者負担の適正化、下水道料金の検討、高利率町債の繰り上げ償還、施設

の統廃合、などさまざまな改革案がありますが、今後町民の皆様には理解をいただきながら一緒に協働して事を進めてゆきたいと考えております。

質問

行財政改革プランを推進する上で私は財源対策(財源確保対策)、財政構造改革(行政機構の再点検、事業の見直し等)、行政サービスの見直し(サービス水準、受益者負担の見直し、住民と行政の役割分担の明確化など)の三つの柱が財政改革の重要要件と考えているが、町長の考えは如何なものか、伺います。

町長答弁

いろいろ質問されている中で何をどう答えたらよいか判りませんのでこの件につきましては総務課長より答弁します。

総務課長答弁

財源対策は重要な課題でありますので、町税の収納率の向上、また、ノリタ光学跡地や上中子分譲地などの有効活

用などを積極的に推進してゆきたいと思っております。

町長答弁

財政構造改革の中の町税の収納率の向上や行政機構の再点検、事業の見直しなどは当然のことですので更に進めてゆきたいと思っております。町税の中でスキー場用地の土地使用料などについても一部で使用料を払うことが念頭にならないこととした動きも感じられますので、払わなければ貸さないとといった強い態度で厳しい対応をしてゆくつもりです。



行財政改革プランを早期に取り組むべし(役場)



今村 定一

町民全体の目が 教育に向けられるよう 取り組んでほしい。

質問

平成21年度は湯沢町の教育行政の新たなスタートと考え、教育長の指揮の下、町民全体の目が教育にむけられるよう取り組んでいただきたい。教育長としての考えを示していただきたい。

教育長答弁

私は長年の教員生活の中で、教育とは教育基本法第一条の目的に向かって幼稚園から小中学校の義務教育において「知徳体」のパラメータ教育だと考えています。私のキーワードは、基本的な生活習慣、心豊かな人間の育成。これが私の基本理念であります。

質問

教育委員会のあるべき姿はどのように考えているか。

もつと町民に評価され開かれた教育委員会であるべきと思うが。

教育長答弁

教育委員会が逆に目立たないことは比較的各学校が事故事件が無く安定していることを示していることだと思います。

これから湯沢町が抱えているいろいろな喫緊の課題がありますので、そういったものを通じて教育委員会の立場・業務などを町民に伝わるように努力してまいります。

質問

特別支援学級の不登校問題について感じたこと及び対応と今後の取り組みについて

教育長答弁

特別支援学級に限らず、当然不登校はあつてはならないことと認識しています。解消していかねばならないことでもあります。私も今回の件は認識しています。生徒も現状では普通通り登校していると報告を受けています。この児童に限らず、本人や家族とのコミュニケーションを図りながらきめ細やかな指導、適切な教育指導を心掛けるよう取り組んでいきたいと考えています。

質問

介助員の研修支援について

教育長答弁

介助員等の町独自の研修等は難しい事案であります。

今月二十三日に小出養護学校が中心になって小出文化会館で第一回特別支援教育コーディネーター養成研修会が二回にわたって開催されると伺っています。町でも特別支援教育に係わっている介助員も含めて参加して研修を受けられないか各校長先生にお願いをしております。今後ケースバイケースで出来ることはやりたいと思えます。

質問

中学2年生の3クラスの現状と3年時の教員配置の方向について

教育長答弁

町、県教育委員会と特別協議を行って三学級にしたところですが、これは少人数の学級で個々の生徒へのきめ細やかな対応することにより、学力の向上を図るために行つたものであります。教員増は求めずに実施し



答弁中の清水道夫新教育長

ていることから、学年主任をはじめ先生方の忙しさは増していることは事実であります。今年度になり二年生のトランプルは一件も無く、保健室通いの生徒も減少し、教室の広さも余裕が出来たことから生徒にも気持ちのゆとりができ、落ち着いた状態であると伺っています。教員の加配や増員の要望については、人事異動の時期を見て学校長と相談しながら県に要望をしてまいります。

一般質問

この人 に 会いました

湯沢町商工会長

林 敏幸 さん
(下中)

商工会の新会長・林敏幸さんを訪ねました。



新会長としての抱負

湯沢町の地域経済は、昨年のリーマンショックの影響と長期にわたるスキー客の減少により、大変厳しい状況にあります。この現状が続いた場合には、人口流出と高齢化が一度に起こり、益々地域経済が疲弊してまいります。

観光を町の主産業にしており、湯沢町においては、「観光客と人口が増える」施策や活動を今以上に行ってい

く必要があります。湯沢町商工会が「観光客と人口が増える」政策提言と活動ができる組織に変革する必要性を感じております。

プロフィール

昭和31年1月生まれ、53歳です。六日町高校卒業後、東京の大学に進学しました。

そのまま東京で、診断薬・医薬品の開発製造する会社に就職して、主に製品企画・開発分野の仕事をしておりました。統計学・数学の分野を使ったデータの処理が専門で、そこで出始めのコンピュータに出会い有会社DPLを設立して湯沢に戻り、コンピュータソフトの仕事をしております。

現在は、NPO法人ゆの理事長も兼務し、「湯沢町観光・文化検定」やりゾート

ンションオーナー向け雑誌の「湯沢ぐらし」などで執筆活動も行っております。

こらっしゅい湯沢やキャンドルライブなど地域活性化に向けた取り組みについて

「こらっしゅい湯沢・収穫祭」も今年10周年を迎えます。10周年の集大成として、地域のだれもが楽しめる収穫祭とCO2削減のために、全町内での送迎バスの運行を計画しております。自家用車で祭り会場まで行けない人でもこのバスで祭りに参加して、湯沢の秋を味わってもらえればと思っています。

例年、マイカーで来場されている方も、隣近所お誘いあわせの上、この送迎バスをご利用ください。

さらに、「こらっしゅい湯沢・収穫祭」のPRと駅東口活性化のため、祭り前日に東口商店街を歩行者天国にして「前夜祭」も計画しています。

商工会青年部を中心に行っている「キャンドルライブ」もより集客力を高めるため、内容・規模を見直して冬の大会になるよう計画しております。ご期待ください。

今後、町に望むこと

湯沢町のブランドを高めるため、禁煙条例の制定を考えております。特に温泉街と東口周辺および町の公的な施設では、明確に分煙を推進すべきだと考えています。

禁煙条例というすべて禁煙というイメージですが、喫煙による受動喫煙や吸い殻のゴミを道路に出さないための喫煙ルール作りであります。都市部では、飲食店でも分煙が進んでおります。新幹線や飛行機・電車内では完全禁煙です。いわば禁煙・分煙に慣れた人が観光客です。受け入れる側が無頓着ではならないと思います。

「安心・安全・清潔」で湯沢のブランドイメージを高める観光政策です。

インタビュを終えて

大変お忙しい中をお会いいただき、ありがとうございました。湯沢町の活性化に熱い思いを語っていただき、今後の商工会活動に大きな期待をしたいと思います。

広報常任委員会 森下昌次

田村正幸

編集
後記

絆

「きずな」

「夏、甲子園へ」

夏の甲子園出場をかけた高校球児の熱い戦いが始まった。六日町高校が甲子園に出場し、地域に感動を与えたあの夏の日から14年。今、ヤクルトで活躍する花田投手率いる九州の強豪柳川高校相手に活躍した湯沢町少年野球出身の3選手、岸野浩一(遊撃手・下中)・田村淳(中堅手・栗町)は湯沢町役場、井熊敏弘(右翼手・幅下)は新潟に進出した大手家電販売の新潟店長として、それぞれ新潟の地で活躍している。

15日に初戦を迎える六日町高校には昨年1年生で三塁手に抜擢された南雲亮太(原)が2年生ながら5番一塁手として甲子園という大きな夢に向かって頑張っている。本人の素質、努力はもとより野球を好きにしてくれた少年野球の指導者、技術を教えてくれた中学校、高校の監督、何よりも理解ある家族の協力支援、そして地域の応援がひとつの絆になって子供達が夢をかなえる支えになる。南雲亮太君には今年の夏、来年と2度のチャンスがある。六日町高校甲子園初出場以来、まもなく15年、節目の年に湯沢で育った子供達が、私たちに元気と明るく爽やかな感動を届けてくれることを願い、応援しようではありませんか。

広報委員 南雲 正

編集

湯沢町議会

広報常任委員会